



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アールシーコア
 コード番号 7837 URL <http://www.rccore.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二木 浩三
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 鎌田 大樹 TEL 03-5790-6500
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月15日 配当支払開始予定日 平成29年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,902	4.7	666	△11.5	679	△8.5	382	△25.1
28年3月期	12,318	3.2	752	11.1	741	8.8	510	21.0

(注) 包括利益 29年3月期 520百万円 (34.0%) 28年3月期 388百万円 (△2.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	85.80	85.44	8.2	6.6	5.2
28年3月期	115.44	114.53	11.7	7.4	6.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	10,506	4,822	45.9	1,073.82
28年3月期	9,986	4,485	44.9	1,005.76

(参考) 自己資本 29年3月期 4,819百万円 28年3月期 4,479百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	609	△54	37	3,650
28年3月期	615	△92	△561	3,089

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	22.00	—	23.00	45.00	199	39.0	4.6
29年3月期	—	23.00	—	24.00	47.00	210	54.8	4.5
30年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		46.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	1.0	200	△48.7	180	△52.9	120	△35.3	26.73
通期	14,200	10.1	750	12.6	710	4.6	460	20.2	102.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

除外1社 (社名) BIG FOOT MANUFACTURING INC.

(注) 詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 (報告セグメントの業績概要) ニ. 北米部門」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	4,488,500株	28年3月期	4,453,500株
29年3月期	140株	28年3月期	140株
29年3月期	4,460,769株	28年3月期	4,423,890株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,016	5.0	691	△3.2	704	0.4	392	△15.9
28年3月期	11,448	5.6	714	22.4	701	20.8	466	△18.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	87.90	87.53
28年3月期	105.38	104.54

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	10,197	4,870	47.7	1,084.56
28年3月期	9,691	4,484	46.2	1,005.47

(参考) 自己資本 29年3月期 4,867百万円 28年3月期 4,477百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、6ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
5. その他	27
(1) 受注及び販売の状況	27
(2) 役員の異動	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初からの円高進行やアジア新興国等の景気減速により景気に弱さがみられるものの、雇用や所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調が続きました。一方で、米国の大統領交代や英国のEU離脱問題などを原因とする海外経済の不確実性や金融資本市場の変動などの影響から、先行きは不透明な状態が続きました。

住宅市場においては、平成28年4月ー平成29年3月の新設住宅着工数は前年同期比5.8%増（3月の季節調整済年率換算値984千戸）、新設戸建木造着工数は同2.8%増となり、政府による住宅取得支援策の追加や日本銀行のマイナス金利政策による住宅ローンの金利低下により住宅取得の関心は堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社におきましては、中期経営計画”「異端でメジャー」ステージアップ5ヵ年計画”（ユーザー目線の本質・常識＝業界の非常識⇒“異端”）の最終年度を終え、結果的に目標値に対しては未達となりましたが、業績においては緩やかながらも着実に伸長しました。またBESSブランドの認知が広がり、展示場への来場に留まらず、SNS等を通してさらにブランドが浸透するなど、ファンの着実な拡大に努めてまいりました。

<営業活動の状況>

A) 「商品面」の取り組み

- 新たな商品企画として、『小さな空間、大きな時間』をコンセプトに、BESSの“小屋”ログ「第三のトコロ IMAGO（注）」を開発し、平成28年10月より販売を開始しました。小屋というモノづくりではなく、小屋を通じて何を楽しめるかの“コト”づくりを目的に開発し、新たなマーケットの開拓を目指します。また「IMAGO」の認知拡大を目指し、専用WEBサイトをオープンしました。
 （注）「IMAGO（イマーゴ）」はラテン語で、英語「imagine（イマジン）」の語源。「人生に新しい味付けを加える想像を広げる道具」という意味が込められた商品名称。
- カントリー、ファインカット、あきつ、G-LOGの4シリーズで展開していたログハウスについて、顧客に対する暮らし提案を整理した結果、ファインカットをG-LOGに統合し、合計3シリーズとしました。併せてG-LOGのラインナップを4モデルに拡充し、平成28年4月より販売を開始し、同年10月には、G-LOGに従来からの「ヤジリ屋根」（屋根勾配12/10の鋭角な屋根）に「カネ勾配屋根」（屋根勾配10/10のスタンダードな屋根）を追加しました。
- 平成28年10月には、展示場来場100万組突破を記念して、人気のワンダーデバイスの特別モデル「WONDER VOID」を期間限定・特別価格で販売開始しました。「無くて、自由。」をコンセプトに自分で作りこんで完成させる、今までにない新しいBESSの家です。
- 木の家ブランドとしてのBESSの家の付加価値を高めると同時に、一層のユーザーハピネスを目指してメンテナンスの重要性と楽しさを啓蒙するためのWEBサイト「BESSお手入れガイド」を開設しました。

B) 「営業面」の取り組み

- 営業の「質」の向上策として、各展示場内において個別に営業教育ができる体制を構築するため、BESS営業資格制度に最上級資格となるマイスター制度を新設するなど、営業員向け教育をさらに強化しました。
- 平成28年4月からスタートしたBESS30周年春夏フェア『大きく暮らす』においては、ウッドデッキや軒下を活用した“外のような内のような”空間を楽しむ暮らしを提案しました。同時に「大きく暮らす」仕掛けを盛り込んだワンダーデバイス特別モデル「マッハーS」も期間限定で発売しました。
- 平成28年10月からの秋冬フェアは『Viva! 自然人 少〜し、原始に帰ろう。』と題し、からだを動かして、五感で感じる自然体での生活をテーマにした暮らしを提案しました。
- BESSのブランドミッションである「ユーザーハピネス」に共感する層の認知拡大を目指し、新たなインターネットサイト「H=m s²研究所」をオープンしました。HはHappiness（幸福）、mはmoney（お金）、sはsense（感性）で、H=m s²とは「幸福とは持っているお金の大きさに関わらず、感性が豊かであれば大きくなる」ことを意味し、「シアワセの法則はあるのか？」をテーマにした内容となっています。

C) 「その他」の取り組み

- 法人向け事業部門（Ω戦略室）では、既に展開している非住宅事業において、具体的案件へと進捗を図っている段階です。加えて、BESSブランドの認知向上を活用し、異業種企業との“感性コラボレーション”（BESSブランドの感性に共感する他社との共同事業）の推進に向け、「IMAGO」の取扱いにつき、農業ベンチャー「株式会社マイファーム」及びDIYライフスタイルカンパニー「DIY FACTORY（株式会社大都）」の2社と提携しました。
- カナダ連結子会社であるBIG FOOT MANUFACTURING INC.（以下、BFM社）について、資材調達の柔軟性を高め、経営資源を得意分野であるマーケティングや商品開発に集中させるため、ファブレス化（＝工場を持たない）の方針のもと、平成28年7月に、BAYWEST HOLDINGS LIMITED（以下、BAYWEST社）への全株式の譲渡を完了しました。

<業績先行指標の状況>

全国BESS展示場への集客面では、一部展示場にて運営販社の変更があったこと等から、新規来場者数及び再来場者数がともに昨年同期比で減少となりました。

展示場拠点については、平成28年4月に松本（長野県）及び久御山（京都府）の2拠点が新規オープンし、平成28年5月には、京滋（滋賀県）が移転・拡充しリニューアルオープンしました。平成28年6月には蒲郡（愛知県）、平成29年3月には岡山（岡山県）が閉鎖となりましたが、平成28年10月には川口（埼玉県）及び大分（大分県）の2拠点がオープンしました。以上を合わせて、展示場展開については、平成29年3月末現在で契約販社26社、営業拠点42拠点（直営2、連結子会社の株式会社BESSパートナーズ<以下、BP社>3、販社37）となりました。さらに、平成29年秋には千秋（秋田県）がオープンする予定です。

また、最重要課題として取り組んでいる営業員の質・量の拡充について、BESS事業全体（販社含む）の専任営業員数（BESS専任の営業として在籍する営業員数）は、販社オーナーの交代などで一時的に減少し、162名と前期末より8名減となりました。また、営業員の質の面からは、営業員の自信を醸成しつつ、定着率を高めるべく、拠点の現場で営業員を教育できるマイスター制度を導入するなど、営業資格制度の定着に向け推進中です。

(連結業績の概要)

当連結会計年度における連結売上高は、期首の豊富な繰越契約残高から、12,902百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

利益面においては、人員増に伴う人件費増、本社ビルの賃料増加などにより販管費が増加したため、連結営業利益は666百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

連結経常利益は、支払利息等の営業外費用が減少したものの679百万円（前年同期比8.5%減）となり、また親会社株主に帰属する当期純利益は、BFM社株式の売却損等に伴う特別損失115百万円の計上により、382百万円（同25.1%減）となりました。

連結契約（受注）高においては、一部拠点において運営販社が変更となる等の動きはあったものの、12,287百万円（同3.5%増）となり、期末契約（受注）残高は7,629百万円となりました。

(報告セグメントの業績概要)

当社グループの単一事業であるBESS事業は、暮らしのブランド『BESS』のもと、“「住む」より「楽しむ」BESSの家”をスローガンに、個性的で楽しい暮らし方のデザインにまで踏み込んで開発した企画型住宅（＝ログハウス等の自然派個性住宅）の提供を行っており、住宅引渡時点での顧客満足以上に、暮らしをスタートさせた後の顧客の「“ユーザーハピネス”の実現」を使命としています。

その業績概要については、以下の4つの報告セグメントに区分されます。

イ. 直販部門

連結売上高（外部顧客売上高ベース）の28.7%を占める直販部門は、東京・代官山の「BESSスクエア」及び神奈川県「BESS藤沢」の直営展示場2拠点で、東京・神奈川圏を中心とする顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。

当連結会計年度におけるセグメント売上高は、3,715百万円（前年同期比3.9%増）となりました。セグメント利益は、施工効率改善等による売上総利益率の向上により346百万円（同43.7%増）となりました。

一方、セグメント契約（受注）高は、4,260百万円（前年同期比15.4%増）となりました。新規来場者数は昨年同期比3.3%増となり、また運営体制の強化により、新人営業の営業力強化が進みました。さらに、単価の高いログシリーズの契約（受注）が増加したこと等から、1棟当たり単価も増加し、契約高は昨年同期を上回りました。

ロ. 販社部門

連結売上高の59.4%を占める販社部門は、全国の地区販社に対して、BESSブランドと販売システム等を提供するとともに、BESS企画型住宅のキット部材等を供給する事業を行っております。

期首の豊富な繰越契約残高からの売上が順調に推移し、当連結会計年度におけるセグメント売上高は8,308百万円（前年同期比5.3%増）となりましたが、業容拡大による販売費等の増加により、セグメント利益は1,454百万円（同5.7%減）となりました。

セグメント契約（受注）高は、一部拠点の運営販社変更に伴い契約（受注）の遅れがあり、前年同期比7.5%減の6,105百万円となりました。

ハ. BP社

連結売上高の11.8%を占める国内連結子会社のBP社は、札幌地区、岐阜地区及び金沢地区のBESS単独展示場を営業拠点として、顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。

平成28年9月1日に、株式会社BESS北陸より、金沢展示場の資産を譲り受け、同展示場の運営を開始しました。

当連結会計年度におけるセグメント売上高は、期首の豊富な繰越契約残高からの売上が順調に推移し、1,516百万円（前年同期比7.3%増）となりましたが、金沢展示場における契約（受注）の売上計上が来期以降になるため、セグメント損失は20百万円（前年同期は22百万円の利益）となりました。

また、セグメント契約（受注）高は、1,912百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

二. 北米部門

北米部門は、BFM社の保有するカナダ工場で、日本（北米部門売上高のうち当社との内部取引は92.0%）及び北米市場に、住宅キット部材を製造・供給しておりましたが、平成28年7月8日公表の「連結子会社の異動（株式譲渡）に関する変更と完了のお知らせ」の通り、BAYWEST社に対するBFM社の株式譲渡を平成28年7月に完了しており、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

従いまして、当連結累計期間においては、第1四半期累計期間と同額であり、セグメント売上は116百万円（前年同期比81.2%減）となり、セグメント利益は6百万円（前年同期比62.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末比で520百万円増加の10,506百万円、負債は同183百万円増加の5,684百万円、純資産は同336百万円増加の4,822百万円となりました。それぞれの主な増減要因は、次の通りであります。

総資産につきましては、「現金及び預金」が561百万円、「売掛金及び完成工事未収入金」が208百万円それぞれ増加した一方、BFM社の連結除外等により「有形固定資産」が308百万円減少したこと等によります。

負債につきましては、「短期借入金」が250百万円増加した一方、「未払法人税等」が56百万円減少したこと等によります。

純資産につきましては、「親会社株主に帰属する当期純利益」の382百万円の計上に対し、「為替換算調整勘定」が40百万円減少したこと等によります。

その結果、自己資本比率は45.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,650百万円となり、前連結会計年度末3,089百万円に対し561百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、609百万円（前年同期は615百万円）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益561百万円（同741百万円）、減価償却費174百万円（同194百万円）、仕入債務の増加額77百万円（同108百万円の増加）等による資金増加要因が、法人税等の支払額232百万円（同169百万円）、売上債権の増加額238百万円（同99百万円）等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、54百万円（前年同期は92百万円）となりました。

これは主に、BFM社株式譲渡に伴い、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入83百万円（同対象なし）等の増加要因と、有形固定資産の取得による支出64百万円（同37百万円）及びその他54百万円（同25百万円）の資金減少要因等の影響によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により増加した資金は、37百万円（前年同期は561百万円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出844百万円（前年同期は429百万円）、配当金の支払額204百万円（同194百万円）等の減少要因を、短期借入金の純増250百万円（同50百万円）、長期借入れによる収入830百万円（前年同期の実績は無し）等の資金増加要因が上回ったことによるものであります。

なお、直近事業年度における「キャッシュ・フロー関連指標の推移」は以下の通りであります。

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率（%）	41.2	39.9	42.7	44.9	45.9
時価ベースの自己資本比率（%）	47.1	47.0	45.1	44.5	45.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	—	3.4	5.6	3.8	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	19.5	11.5	16.5	19.5

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）今後の見通し

今後の日本経済は、緩やかな回復基調が期待される中、雇用・所得環境の改善から、個人消費も底堅く推移することが見込まれます。一方、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動に十分な留意が必要な状況であり、経済の先行きは不透明な状況が継続しています。

住宅分野においては、市場の低金利が続いているものの、平成31年10月に延期された10%への消費増税に係る今後の動向により、消費者の意識が影響を受けることが予想され、当社事業をとりまく環境は楽観できるものではないと捉えております。

当社事業においては、堅調な集客状況などから、これまで当社が手掛けてきた「感性マーケティング」が奏功し、「BESSブランド」が徐々に浸透してきていることに確かな手応えを感じております。

その中で、平成30年3月期の連結業績につきましては、売上高14,200百万円（当連結会計年度比10.1%増）、営業利益750百万円（同12.6%増）、経常利益710百万円（同4.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益460百万円（同20.2%増）を予想しております。

<中計経営計画について>

平成30年3月期は、新たな中期経営計画「“業界最狂、ハピネス拡散”中期3ヵ年計画」が始動します。“最狂”の言葉には、当社が理想とする「“狂”狷の道」（注）を進んでいくことで、多くの熱“狂”的と言えるほどの「BESS」ファンに満足して頂き、そして、そのファンとともに大きく成長していきたいという思いを込めました。「ユーザー・ハピネス」の更なる浸透を目指して、最終年度となる平成32年3月期には連結売上高200億円、営業利益率8%、ROE18%の必達に向けて邁進していきます。目標達成に向けての重点戦略は以下の4点です。

1) BESSファンが集う「触媒力」拡大

- ・当社が、この5年間で培ったBESSブランドの認知度向上及びBESSファンの拡大を更に進化させるため、展示場を“ファンになって頂く場”から“ファンが集う場”として再構築し、更にWEB戦略による“集う”環境づくりを実施していきます。
- ・「触媒」とは、BESSとファンを繋ぐ力であり、いわば「ファンがファンを呼ぶ」構造を強化していきます。

2) 新時代の暮らし方「禁（ふもと）ぐらし」の創出

- ・当社は、新しい時代の生き方・暮らし方として、ココロのぜいたく「禁ぐらし」をBESSからのメッセージとして訴求していきます。またその「禁ぐらし」の実現に向け、用地開発を行っていきます。

3) BESSブランドを旗印に「販社制度」を強化

- ・当社は、当連結会計年度までの中期経営計画において、BESSのブランド方針を貫くため、販社制度の様々な課題に取り組んだ結果、販社オーナー交代による拠点入れ替え等が発生しました。この中期経営計画においては、更にブランド方針を再徹底し、ブランド価値向上に向けて、ルール基盤を更に強固にし、BESS本部・販社一丸で取り組める体制を構築します。

4) 「生産革新」の実行

- ・施工・物流・設計・情報・購買の5つの革新により、BESSブランドを生産面から高めます。
- ・将来予見される職方不足に対し、施工負荷の大幅な軽減を図ります。
- ・更に、総合的な工期の短縮化にも取り組み、施工回転力を高めた結果、BESS販社を含めての収益性向上を図ります。

（注）狂狷とは：孔子の「論語」に由来し、狂者は進取の精神に富むいわば理想主義者、狷者は「できることでもやらないことがある」という頑固者を意味し、当社では、理想を追い続け、意志を曲げないことを指しています。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当金を含めた利益還元につきまして、重要な経営課題として認識しております。DOE（連結純資産配当率）を重視した長期的な視点での安定的配当を行うことを基本とし、株主の皆様のご期待に沿うよう適切な利益還元に努めるとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保にも配慮していく考えであり、当面はDOEを7%程度まで高めることを目標とします。

第32期の配当につきましては、既定の中間配当（1株につき23円）を含めて1株につき年間47円（DOE4.5%）の配当を実施することを、平成29年5月12日開催の取締役会にて決議いたしました。第33期の配当につきましては、1株につき48円（中間配当24円・期末配当24円）を予定しております。

なお、内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開の備えに充てていく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内における国際会計基準の適用動向等を踏まえ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,089,296	3,650,925
売掛金及び完成工事未収入金	1,104,042	1,312,405
商品及び製品	460,191	343,940
仕掛品	2,747	—
原材料及び貯蔵品	112,629	56,599
仕掛販売用不動産	—	28,452
未成工事支出金	36,506	45,864
繰延税金資産	138,196	123,710
その他	166,098	143,269
流動資産合計	5,109,708	5,705,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,543,894	1,373,436
減価償却累計額	△766,734	△763,958
建物及び構築物（純額）	777,159	609,478
機械装置及び運搬具	489,492	1,994
減価償却累計額	△418,280	△948
機械装置及び運搬具（純額）	71,212	1,046
土地	3,234,080	3,167,796
リース資産	74,624	59,333
減価償却累計額	△27,247	△28,382
リース資産（純額）	47,377	30,951
建設仮勘定	2,066	21,462
その他	104,806	96,347
減価償却累計額	△82,850	△81,375
その他（純額）	21,956	14,972
有形固定資産合計	4,153,852	3,845,707
無形固定資産		
その他	142,204	109,343
無形固定資産合計	142,204	109,343
投資その他の資産		
投資有価証券	22,670	244,270
関係会社株式	10,000	10,000
繰延税金資産	82,083	22,254
その他	483,101	587,006
貸倒引当金	△17,136	△16,850
投資その他の資産合計	580,718	846,680
固定資産合計	4,876,775	4,801,731
資産合計	9,986,484	10,506,900

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	1,035,977	1,098,117
短期借入金	500,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	520,536	502,771
リース債務	14,653	10,414
未払法人税等	134,488	77,548
前受金及び未成工事受入金	697,684	659,993
アフターサービス引当金	35,217	42,604
賞与引当金	5,225	15,407
ポイント引当金	28,008	31,912
その他	583,183	579,109
流動負債合計	3,554,974	3,767,879
固定負債		
長期借入金	1,285,171	1,288,628
リース債務	39,146	25,203
長期アフターサービス引当金	34,619	42,924
繰延税金負債	20,822	—
役員退職慰労引当金	167,943	168,833
退職給付に係る負債	70,113	71,561
資産除去債務	111,864	115,399
その他	216,208	204,330
固定負債合計	1,945,889	1,916,880
負債合計	5,500,863	5,684,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,742	653,437
資本剰余金	699,187	711,882
利益剰余金	3,146,306	3,324,216
自己株式	△130	△130
株主資本合計	4,486,105	4,689,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	153,746
繰延ヘッジ損益	△47,192	△23,426
為替換算調整勘定	40,113	—
その他の包括利益累計額合計	△7,078	130,319
新株予約権	6,593	2,412
純資産合計	4,485,620	4,822,139
負債純資産合計	9,986,484	10,506,900

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	12,318,178	12,902,551
売上原価	8,210,337	8,672,402
売上総利益	4,107,840	4,230,148
販売費及び一般管理費	3,354,928	3,563,972
営業利益	752,911	666,176
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,322	7,651
為替差益	5,502	3,530
販売協力金	20,918	17,450
違約金収入	8,119	5,714
その他	10,031	14,849
営業外収益合計	50,893	49,197
営業外費用		
支払利息	37,497	31,025
支払手数料	20,500	500
その他	3,995	4,774
営業外費用合計	61,992	36,300
経常利益	741,812	679,073
特別利益		
固定資産売却益	14	—
特別利益合計	14	—
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	0	1,428
関係会社株式売却損	—	115,908
特別損失合計	1	117,336
税金等調整前当期純利益	741,825	561,736
法人税、住民税及び事業税	226,895	169,583
法人税等調整額	4,194	9,388
法人税等合計	231,089	178,971
当期純利益	510,736	382,765
親会社株主に帰属する当期純利益	510,736	382,765

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	510,736	382,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	153,746
繰延ヘッジ損益	△46,067	23,765
為替換算調整勘定	△76,584	△40,113
その他の包括利益合計	△122,651	137,398
包括利益	388,084	520,163
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	388,084	520,163

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	624,381	682,826	2,830,083	△130	4,137,161
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	16,360	16,360			32,721
剰余金の配当			△194,513		△194,513
親会社株主に帰属する当期純利益			510,736		510,736
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	16,360	16,360	316,223	—	348,944
当期末残高	640,742	699,187	3,146,306	△130	4,486,105

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	△1,124	116,697	115,573	11,985	4,264,719
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						32,721
剰余金の配当						△194,513
親会社株主に帰属する当期純利益						510,736
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△46,067	△76,584	△122,651	△5,391	△128,043
当期変動額合計	—	△46,067	△76,584	△122,651	△5,391	220,900
当期末残高	—	△47,192	40,113	△7,078	6,593	4,485,620

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	640,742	699,187	3,146,306	△130	4,486,105
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	12,695	12,695			25,390
剰余金の配当			△204,854		△204,854
親会社株主に帰属する当期純利益			382,765		382,765
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	12,695	12,695	177,910	—	203,301
当期末残高	653,437	711,882	3,324,216	△130	4,689,406

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	△47,192	40,113	△7,078	6,593	4,485,620
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						25,390
剰余金の配当						△204,854
親会社株主に帰属する当期純利益						382,765
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	153,746	23,765	△40,113	137,398	△4,180	133,217
当期変動額合計	153,746	23,765	△40,113	137,398	△4,180	336,519
当期末残高	153,746	△23,426	—	130,319	2,412	4,822,139

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	741,825	561,736
減価償却費	194,034	174,213
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△285	△285
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△28,113	889
アフターサービス引当金の増減額（△は減少額）	14,040	15,692
賞与引当金の増減額（△は減少）	△827	10,182
ポイント引当金の増減額（△は減少）	11,119	3,904
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2,076	1,447
受取利息及び受取配当金	△6,322	△7,651
支払利息	37,497	31,025
関係会社株式売却損益（△は益）	—	115,908
固定資産売却損益（△は益）	△13	—
固定資産除却損	0	1,428
売上債権の増減額（△は増加）	△99,016	△238,635
たな卸資産の増減額（△は増加）	△93,687	76,594
仕入債務の増減額（△は減少）	108,716	77,700
前受金及び未成工事受入金の増減額（△は減少額）	48,578	△47,621
その他	△113,829	89,234
小計	815,792	865,765
利息及び配当金の受取額	6,322	7,639
利息の支払額	△37,272	△31,264
法人税等の支払額	△169,283	△232,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	615,559	609,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,072	△64,482
有形固定資産の売却による収入	18	—
無形固定資産の取得による支出	△13,848	△15,492
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	83,809
貸付金の回収による収入	1,836	1,857
関係会社株式の取得による支出	△10,000	—
差入保証金の差入による支出	△8,164	△6,243
差入保証金の回収による収入	263	133
その他	△25,628	△54,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,595	△54,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	50,000	250,000
長期借入れによる収入	—	830,012
長期借入金の返済による支出	△429,076	△844,320
新株予約権の行使による株式の発行による収入	27,329	21,210
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15,088	△14,744
配当金の支払額	△194,496	△204,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△561,331	37,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55,380	△31,273
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△93,748	561,629
現金及び現金同等物の期首残高	3,183,044	3,089,296
現金及び現金同等物の期末残高	3,089,296	3,650,925

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

子会社1社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の名称

株式会社BESSパートナーズ

連結子会社であったBIG FOOT MANUFACTURING INC.については、平成28年7月に保有株式の全てを譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称 株式会社フェザントタイムシェアマネジメント

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（株式会社フェザントタイムシェアマネジメント）は、当期純利益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

イ 商品及び製品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

ロ 仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

ハ 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

ニ 仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

ホ 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、当社及びB P社が、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物、及び青葉台展示場と藤沢展示場の資産については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 7～34年

機械装置及び運搬具 5～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、当社及びB P社は残存価額を零とする定額法を採用し、B F M社は定率法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及びB P社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づいて計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② アフターサービス引当金

当社及びB P社は、販売後の無償サービスに備えるため、当該サービス期間に対応する見積り費用を、過去の実績値を勘案し計上しております。

③ 賞与引当金

B P社は、賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

④ ポイント引当金

当社及びB P社は、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

当社は、外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定としております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ ヘッジ手段…為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象…商品・原材料輸入の予定取引

ロ ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

③ ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ取引管理要領」に基づき、外貨建取引（商品・原材料の輸入取引）の為替レート変動によるリスクをヘッジするため、為替予約及び通貨スワップ契約を締結しております。

また、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ契約を締結しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、オリジナルブランド「BESS」を使用し、ログハウスのキット販売を中心に事業を展開しております。

各報告セグメントの概要は下記の通りであります。

名称	事業内容
直販部門	BESSスクエア及びBESS藤沢展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業 不動産仲介・販売、別荘タイムシェア販売・運営管理、メンテナンス・リフォーム工事、及びその他の住宅関連事業
販社部門	ログハウス等のキット販売を中心としたBESSのフランチャイズ本部事業
BP社	BESS札幌展示場、BESS岐阜展示場及びBESS金沢展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業
北米部門	カナダ自社工場におけるログハウスのキット製造及び販売事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	直販部門	販社部門	B P 社	北米部門	計		
売上高 外部顧客への売上高	3,561,122	7,292,970	1,413,368	50,716	12,318,178	—	12,318,178
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	15,241	594,421	—	568,522	1,178,185	△1,178,185	—
計	3,576,363	7,887,392	1,413,368	619,239	13,496,364	△1,178,185	12,318,178
セグメント利 益	241,280	1,541,692	22,684	17,215	1,822,873	△1,069,961	752,911
セグメント資 産	1,002,978	4,285,273	469,720	689,863	6,447,835	3,538,648	9,986,484
セグメント負 債	731,727	1,330,998	384,330	39,411	2,486,467	3,014,395	5,500,863
その他の項目							
減価償却費	39,000	27,004	8,734	23,707	98,446	95,588	194,034
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	11,492	4,555	29,827	1,057	46,933	18,107	65,040

(注) 1 セグメント利益等の差異調整に関する事項は以下の通りであります。

(単位：千円)

セグメント利益	
セグメント間取引消去	△1,093
全社費用※	△1,068,868
合計	△1,069,961

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費等であります。

(単位：千円)

セグメント資産	
セグメント間取引消去	△864,313
全社資産※	4,402,962
合計	3,538,648

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。

(単位：千円)

セグメント負債	
セグメント間取引消去	△129,747
全社負債※	3,144,143
合計	3,014,395

※全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	直販部門	販社部門	B P 社	北米部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,708,636	7,667,937	1,516,631	9,344	12,902,551	—	12,902,551
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,441	640,075	—	107,049	753,566	△753,566	—
計	3,715,078	8,308,013	1,516,631	116,393	13,656,117	△753,566	12,902,551
セグメント利益又は損失(△)	346,684	1,454,470	△20,301	6,415	1,787,269	△1,121,092	666,176
セグメント資産	989,679	4,308,883	534,554	—	5,833,117	4,673,782	10,506,900
セグメント負債	804,717	1,214,958	473,267	—	2,492,943	3,191,817	5,684,760
その他の項目							
減価償却費	39,303	42,592	13,618	4,739	100,254	73,959	174,213
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,531	15,989	26,768	—	61,289	881	62,171

(注) 1 セグメント利益等の差異調整に関する事項は以下の通りであります。

（単位：千円）

セグメント利益	
セグメント間取引消去	△11,294
全社費用※	△1,109,798
合計	△1,121,092

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費等であります。

（単位：千円）

セグメント資産	
セグメント間取引消去	△225,436
全社資産※	4,899,218
合計	4,673,782

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。

（単位：千円）

セグメント負債	
セグメント間取引消去	△115,948
全社負債※	3,307,765
合計	3,191,817

※全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,005.76円	1株当たり純資産額	1,073.82円
1株当たり当期純利益金額	115.44円	1株当たり当期純利益金額	85.80円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	114.53円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	85.44円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	510,736	382,765
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	510,736	382,765
普通株式の期中平均株式数（株）	4,423,890	4,460,769
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	35,514	18,762
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

（重要な後発事象）

社員向け株式給付信託（ESOP）に係る制度詳細決定について

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会決議により、既に導入を決定しております社員向け株式給付信託制度につき、株式の取得資金として信託する金額を200百万円、取得期間を平成29年5月24日から同年6月30日まで、取得方法を立会外取引を中心に取引所市場より当社株式を取得することといたしました。

1. 本制度の目的

本制度は、当社の株価や業績と社員の処遇との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への社員の意欲や士気を高めることを目的として導入いたします。

2. 本制度の概要

本制度は、当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の社員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、社員に対し個人の在籍年数及び貢献度等に応じてポイントを付与し、株式給付規程に定める一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。社員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

3. 本信託の主な内容

- | | |
|-------------|--|
| (1) 信託の種類 | 金銭信託以外の金銭の信託（他益信託） |
| (2) 信託の目的 | 株式給付規程に基づき当社株式の財産を受益者に給付すること |
| (3) 委託者 | 当社 |
| (4) 受託者 | みずほ信託銀行株式会社
（再信託受託者：資産管理サービス信託銀行株式会社） |
| (5) 受益者 | 株式給付規程の定めにより財産給付を受ける権利が確定した者 |
| (6) 信託契約日 | 2017年5月24日（予定） |
| (7) 信託設定日 | 2017年5月24日（予定） |
| (8) 信託の期間 | 信託期間は5年を想定（以後更新可） |
| (9) 当初信託金額 | 200百万円 |
| (10) 信託管理人 | 当社の社員 |
| (11) 議決権の行使 | 信託管理人の指図に従い信託銀行が議決権を行使 |
| (12) 株式の取得 | 立会外取引を中心に取引所市場より当社株式を取得予定 |

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,537,479	3,448,005
売掛金	963,919	1,169,443
完成工事未収入金	140,483	117,115
商品	460,494	343,940
貯蔵品	63,651	55,901
仕掛販売用不動産	—	28,452
未成工事支出金	33,253	38,868
前払費用	42,053	38,171
繰延税金資産	121,865	112,564
その他	109,362	103,067
流動資産合計	4,472,564	5,455,530
固定資産		
有形固定資産		
建物	540,572	480,571
構築物	75,337	70,381
機械及び装置	1,128	1,046
工具、器具及び備品	19,198	13,535
土地	3,146,447	3,146,447
リース資産	32,541	19,694
建設仮勘定	2,066	8,178
有形固定資産合計	3,817,292	3,739,855
無形固定資産		
商標権	216	—
ソフトウェア	133,037	101,032
ソフトウェア仮勘定	—	4,502
その他	3,742	3,742
無形固定資産合計	136,996	109,277

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	22,670	244,270
関係会社株式	705,363	90,000
破産更生債権等	17,993	17,693
長期前払費用	75,843	70,759
繰延税金資産	91,419	20,008
敷金及び保証金	152,637	157,022
保険積立金	201,905	237,558
その他	13,663	72,656
貸倒引当金	△17,136	△16,850
投資その他の資産合計	1,264,360	893,118
固定資産合計	5,218,649	4,742,251
資産合計	9,691,213	10,197,781
負債の部		
流動負債		
買掛金	792,501	783,389
工事未払金	204,402	243,913
短期借入金	450,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	489,896	464,991
リース債務	10,198	6,150
未払金	262,598	243,468
未払費用	166,041	177,602
未払法人税等	127,314	75,305
未払消費税等	42,356	58,901
前受金	535,434	450,254
未成工事受入金	139,639	165,481
預り金	50,851	68,736
アフターサービス引当金	32,413	38,204
ポイント引当金	19,116	18,985
為替予約	51,445	16,274
流動負債合計	3,374,212	3,511,661
固定負債		
長期借入金	1,212,591	1,206,803
リース債務	24,822	15,143
長期アフターサービス引当金	33,703	41,150
退職給付引当金	70,113	71,561
役員退職慰労引当金	167,943	168,833
長期前受金	198,742	186,864
資産除去債務	107,275	107,958
その他	17,466	17,466
固定負債合計	1,832,658	1,815,780
負債合計	5,206,870	5,327,441

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,742	653,437
資本剰余金		
資本準備金	699,187	711,882
資本剰余金合計	699,187	711,882
利益剰余金		
利益準備金	23,280	23,280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,161,862	3,349,136
利益剰余金合計	3,185,142	3,372,416
自己株式	△130	△130
株主資本合計	4,524,942	4,737,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	153,746
繰延ヘッジ損益	△47,192	△23,426
評価・換算差額等合計	△47,192	130,319
新株予約権	6,593	2,412
純資産合計	4,484,343	4,870,339
負債純資産合計	9,691,213	10,197,781

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
売上高		
商品売上高	6,803,485	7,266,544
完成工事高	3,343,726	3,511,027
その他売上高	1,301,303	1,239,078
売上高合計	11,448,514	12,016,650
売上原価		
商品売上原価	4,966,123	5,323,923
完成工事原価	2,434,311	2,432,926
その他売上原価	249,727	259,773
売上原価合計	7,650,162	8,016,623
売上総利益	3,798,352	4,000,027
販売費及び一般管理費	3,084,248	3,308,671
営業利益	714,104	691,356
営業外収益		
受取利息	4,151	6,837
為替差益	5,366	3,593
販売協力金	20,918	17,450
違約金収入	8,119	5,714
その他	8,138	13,454
営業外収益合計	46,694	47,051
営業外費用		
支払利息	35,132	28,930
支払手数料	20,500	500
その他	4,027	4,700
営業外費用合計	59,660	34,130
経常利益	701,139	704,277
特別利益		
固定資産売却益	14	—
特別利益合計	14	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
関係会社株式売却損	—	144,874
特別損失合計	0	144,874
税引前当期純利益	701,153	559,403
法人税、住民税及び事業税	219,256	165,006
法人税等調整額	15,697	2,268
法人税等合計	234,953	167,274
当期純利益	466,200	392,128

5. その他

(1) 受注及び販売の状況

受注実績及び販売実績

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高 (千円)	当連結会計 年度契約高 (千円)	計 (千円)	当連結会計 年度売上高 (千円)	次期繰越高		当連結会計 年度施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高 (千円)	
直販部門	ログハウス等キット販売	15,900	39,903	55,803	54,339	1,464	—	—
	ログハウス等工事	2,301,460	3,631,426	5,932,887	3,343,726	2,589,160	46,447	3,342,657
	その他	833	20,161	20,995	163,057	—	—	—
	(小計)	2,318,194	3,691,492	6,009,687	3,561,122	2,590,625	46,447	3,342,657
販社部門	ログハウス等キット販売	3,237,096	6,600,032	9,837,129	6,234,592	3,602,537	—	—
	その他	—	—	—	1,058,378	—	—	—
	(小計)	3,237,096	6,600,032	9,837,129	7,292,970	3,602,537	—	—
B P 社	ログハウス等キット販売	—	15,159	15,159	3,212	11,947	—	—
	ログハウス等工事	776,490	1,542,764	2,319,255	1,407,781	911,473	5,178	1,410,453
	その他	—	—	—	2,374	—	—	—
	(小計)	776,490	1,557,924	2,334,415	1,413,368	923,421	5,178	1,410,453
北米部門	ログハウス等キット販売	24,146	26,570	50,716	50,716	—	—	—
合計		6,355,927	11,876,020	18,231,948	12,318,178	7,116,583	51,625	4,753,110

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 外貨建契約高及び繰越高については、当連結決算日の直物為替相場により換算しております。
- 3 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 「ログハウス等工事」の施工高は（売上高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致しております。
- 5 各部門の「その他」（販促物販売収入等）は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高 (千円)	当連結会計 年度契約高 (千円)	計 (千円)	当連結会計 年度売上高 (千円)	次期繰越高		当連結会計 年度施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高	
							(千円)	
直販部門	ログハウス等キット販売	1,464	73,489	74,954	38,743	36,211	-	-
	ログハウス等工事	2,589,160	4,172,395	6,761,556	3,511,027	3,250,528	56,908	3,521,489
	その他	-	14,310	14,310	158,865	-	-	-
	(小計)	2,590,625	4,260,195	6,850,821	3,708,636	3,286,739	56,908	3,521,489
販社部門	ログハウス等キット販売	3,602,537	6,105,368	9,707,905	6,685,213	3,022,691	-	-
	その他	-	-	-	982,724	-	-	-
	(小計)	3,602,537	6,105,368	9,707,905	7,667,937	3,022,691	-	-
B P 社	ログハウス等キット販売	11,947	16,933	28,881	25,551	3,329	-	-
	ログハウス等工事	911,473	1,895,795	2,807,269	1,490,615	1,316,654	8,510	1,493,947
	その他	-	-	-	464	-	-	-
	(小計)	923,421	1,912,729	2,836,150	1,516,631	1,319,983	8,510	1,493,947
北米部門	ログハウス等キット販売	-	9,344	9,344	9,344	-	-	-
合計		7,116,583	12,287,638	19,404,221	12,902,551	7,629,415	65,419	5,015,437

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 外貨建契約高及び繰越高については、当連結決算日の直物為替相場により換算しております。
- 3 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 「ログハウス等工事」の施工高は(売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。
- 5 各部門の「その他」(販促物販売収入等)は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。
- 6 当連結会計年度における売上総額に対する割合が100分の10以上の相手先別販売実績は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社BESS-L	1,228,375	10.0	1,255,698	9.7

- 7 北米部門を構成していたBFM社は、平成28年7月に保有株式の全てを譲渡したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。売却時の契約残高については当期契約高を調整しております。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成29年6月15日付予定)

新任取締役候補

氏名	新 役職名	現 役職名
米田 龍玄	監査等委員である取締役(社外)	—
山下 泰子	監査等委員である取締役(社外)	—

退任予定取締役

氏名	現 役職名
加藤 公司	監査等委員である取締役(社外)
小泉 大輔	監査等委員である取締役(社外)